



平成 29 年 12 月 13 日
海 事 局 総 務 課
国 際 企 画 調 整 室

日・デンマーク海事当局間の連携強化で一致 ～「日・デンマーク海事政策対話」を開催～

国土交通省海事局は、平成 29 年 12 月 12 日（火）にデンマーク海事庁との間で初めてとなる「日・デンマーク海事政策対話」を開催し、安全や環境に係る条約や国際基準の執行、デジタル化等、海事分野全般における協力を進め、今後、海事当局間の連携を強化していくことで一致しました。

国土交通省海事局（ヘッド：蒲生海事局長）は、デンマーク海事庁（ヘッド：アンドレアス・ノルセス デンマーク海事局長）との間で「日・デンマーク海事政策対話」を平成 29 年 12 月 12 日（火）に国土交通省国際会議室で開催しました。

この会議は、本年 10 月に両国海事当局間で署名した「海事分野の協力に関する覚書」に基づき初めて開催されたものです。今回の会議の主な成果は以下の通りであり、国際基準の執行、デジタル化等、海事分野全般における協力を進め、海事当局間における連携強化を進めていくこととなりました。

1. 多くの利害を共有する両国の海事当局として、また、IMO(国際海事機関)理事国(※)として、IMOにおける安全や環境に係る条約や国際基準の執行等の活動における協力を深めることで一致。特に、IMOで策定中のGHG削減戦略を来年4月に遅滞なく採択するために、両国が連携していくことに合意。
2. 海事分野のデジタル化に向けて協力を深めることで一致。
3. 造船業における市場を歪曲する公的助成の防止に関する国際規律の策定に向け、OECD造船部会での連携を深めて行くことで一致。

※第 30 回 IMO 総会中の本年 12 月 1 日に開催された IMO 理事国選挙において、我が国とデンマークはともに IMO 理事国に再選。

個別の内容については別紙をご覧ください。

【お問い合わせ先】

海事局総務課国際企画調整室 臼井、西村、高木
代表：03-5253-8111（内線 45-601、44-401、45-623）
直通：03-5253-8656 FAX 03-5253-1642

(別紙)

1. 環境分野について

環境に関する国際的な課題として、船舶からの温室効果ガス（GHG）排出削減、SOx 規制強化、バラスト水管理条約及びシップリサイクル条約等について意見交換を行い、以下の通り、国際的な連携を強化することで一致しました。

- GHG 削減戦略について、野心的かつ達成可能な削減目標を盛り込み、来年 4 月に遅滞なく合意・採択することが必須かつ最重要課題であるとの認識を共有。そのために、両国が連携して取り組む。
- SOx 規制強化に向け、これまでに欧州指定海域で蓄積した不正対策のノウハウを共有しつつ、IMO において国際的な不正防止対策の枠組み作りに連携して取り組む。
- バラスト水管理条約に整合しない米国地域規制について、海運業界への不当な負担等の懸念点を共有し、CSG 等の枠組を活用しつつ、両国が連携して米国への働きかけを行う。
- シップリサイクル条約が安全・環境に配慮した船舶の解体を確保するために重要であるという認識を両国で共有。今後、同条約の早期発効に向けた取組を協力して実施。

2. デジタル化されたデータの活用について

行政負担の軽減に向けた証書の電子化（デンマーク側が提案）や自動運航船の導入（日本側が説明）をはじめとするデジタル化に関する意見交換では、両国ともに今後の海事分野における重要な課題であるとの認識を共有し、情報交換を密にしていくことで一致するとともに、自動運航船に関する IMO での審議に両国が連携して対応していくこととなりました。

3. 造船分野について

現在 OECD 造船部会で議論されている、造船業における市場を歪曲する公的助成の防止に関する国際規律の策定に向けた取組について意見交換を行いました。両国は、今後とも、OECD 造船部会の場において、造船業における過剰建造能力問題の改善及び公正な競争環境の確立に向け、国際規律の策定に向けて連携していくことで一致しました。

【会合の様様】



(写真中央：挨拶をする蒲生海事局長)



(写真左：ノルセス局長、写真右：蒲生局長)